

四 半 期 報 告 書

(第60期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

国際チャート株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 国際チャート株式会社

【英訳名】 Kokusai Chart Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中之庄 幸三

【本店の所在の場所】 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

【電話番号】 (048)728-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理統括部長 川澄 洋一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県桶川市赤堀一丁目30番地

【電話番号】 (048)728-8169

【事務連絡者氏名】 経営管理統括部長 川澄 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	2,073,442	2,116,805	4,099,902
経常利益	(千円)	31,246	52,443	61,538
四半期(当期)純利益	(千円)	28,380	35,447	36,178
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	376,800	376,800	376,800
発行済株式総数	(千株)	6,000	6,000	6,000
純資産額	(千円)	1,645,004	1,675,698	1,646,970
総資産額	(千円)	3,391,976	3,367,792	3,358,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.73	5.91	6.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	1.50	1.50	3.00
自己資本比率	(%)	48.5	49.8	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	127,605	94,701	91,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,731	△643,202	△80,203
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△8,930	△8,975	△17,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,063,613	392,060	948,334

回次		第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.04	0.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、堅調な設備投資などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や地政学的リスクへの懸念等、世界経済の不確実性の高まりなどにより先行き不透明な状況になっております。

このような状況下、当社は、ナカバヤシグループ各社との連携を強化することにより、グループシナジーの最大化に引き続き取り組んでまいりました。

具体的には、グループ各社の生産設備の効率的運用によるコスト低減、印刷・紙加工の技術ノウハウの共有化による製品力強化、グループ各社の顧客基盤や営業販路を共有化することで更なる拡販を図るなど、業容の拡大・拡充に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,116百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は47百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益は52百万円（前年同四半期比67.8%増）、四半期純利益は35百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ23百万円増加し1,768百万円となりました。これは主に関係会社短期貸付金600百万円を実施したことにより現金及び預金が556百万円、受取手形及び売掛金が26百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ14百万円減少し1,599百万円となりました。これは主に有形固定資産が16百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ8百万円増加し3,367百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し993百万円となりました。これは主に未払法人税等が8百万円増加したこと、固定資産購入代金の支払い等により、流動負債のその他が25百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6百万円減少し698百万円となりました。これは主に繰延税金負債が11百万円増加したこと、退職給付引当金が16百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ19百万円減少し1,692百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し1,675百万円となりました。これは主に利益剰余金が26百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.8%（前事業年度末は49.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、94百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。これは主に増加要因として税引前四半期純利益の計上52百万円、減価償却費の計上44百万円、売上債権等の減少25百万円、減少要因としてたな卸資産の増加20百万円等によるものです。

投資活動に使用した資金は、643百万円（前年同四半期は10百万円）となりました。これは、関係会社貸付けによる支出600百万円、生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資等によるものです。

財務活動により使用した資金は、8百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。これは、配当金の支払額8百万円によるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ556百万円減少し、392百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（千株）
普通株式	20,000
計	20,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(千株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000	6,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,000	6,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	6,000	—	376,800	—	195,260

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ナカバヤシ株式会社	大阪府大阪市中央区北浜東1丁目20	3,080	51.33
東芝テック株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-1	336	5.61
国際チャート従業員持株会	埼玉県桶川市赤堀1丁目30	195	3.25
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9-32	183	3.06
志村 克己	神奈川県横須賀市	82	1.37
林 賢一	千葉県旭市	70	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	68	1.14
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	58	0.97
山本 淳一	兵庫県神戸市西区	52	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	39	0.66
計	—	4,166	69.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,999,200	59,992	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,992	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

なお、単元未満株式に自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,334	392,060
受取手形及び売掛金	※ 602,512	※ 575,798
商品及び製品	103,883	127,053
仕掛品	6,571	8,395
原材料	59,143	54,968
関係会社短期貸付金	-	600,000
その他	24,547	10,191
貸倒引当金	△8	-
流動資産合計	1,744,985	1,768,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,103	1,613,069
減価償却累計額	△1,204,994	△1,216,553
建物（純額）	408,109	396,516
構築物	118,338	124,538
減価償却累計額	△94,584	△95,466
構築物（純額）	23,753	29,071
機械及び装置	1,835,350	1,831,275
減価償却累計額	△1,653,177	△1,664,396
機械及び装置（純額）	182,173	166,879
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	294,127	331,494
減価償却累計額	△268,440	△268,302
工具、器具及び備品（純額）	25,687	63,191
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	36,950	4,622
有形固定資産合計	1,558,039	1,541,648
無形固定資産		
ソフトウェア	16,851	11,340
その他	2,569	5,282
無形固定資産合計	19,421	16,623
投資その他の資産		
投資有価証券	36,177	40,796
その他	325	325
貸倒引当金	△69	△69
投資その他の資産合計	36,433	41,052
固定資産合計	1,613,893	1,599,324
資産合計	3,358,878	3,367,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 850,533	※ 848,402
未払法人税等	4,634	13,082
賞与引当金	22,158	27,213
その他	129,621	104,558
流動負債合計	1,006,947	993,257
固定負債		
繰延税金負債	181,775	193,484
退職給付引当金	487,258	470,965
資産除去債務	1,846	1,856
その他	34,080	32,530
固定負債合計	704,960	698,835
負債合計	1,711,908	1,692,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	1,063,075	1,089,523
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,635,106	1,661,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,864	14,144
評価・換算差額等合計	11,864	14,144
純資産合計	1,646,970	1,675,698
負債純資産合計	3,358,878	3,367,792

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,073,442	2,116,805
売上原価	1,632,254	1,703,320
売上総利益	441,187	413,484
販売費及び一般管理費	※ 409,153	※ 365,810
営業利益	32,033	47,674
営業外収益		
受取利息	115	654
受取配当金	459	502
受取手数料	396	348
受取賃貸料	523	-
為替差益	245	1,774
保険解約返戻金	-	1,480
その他	38	507
営業外収益合計	1,779	5,268
営業外費用		
固定資産処分損	2,340	207
その他	226	292
営業外費用合計	2,567	499
経常利益	31,246	52,443
税引前四半期純利益	31,246	52,443
法人税、住民税及び事業税	2,390	7,568
法人税等調整額	476	9,427
法人税等合計	2,866	16,995
四半期純利益	28,380	35,447

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	31,246	52,443
減価償却費	37,746	44,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,272	5,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,284	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	72	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,170	△16,293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,670	-
受取利息及び受取配当金	△575	△1,157
固定資産処分損益 (△は益)	2,340	207
為替差損益 (△は益)	△98	△1,202
売上債権等の増減額 (△は増加)	55,900	25,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,365	△20,818
未収入金の増減額 (△は増加)	55,964	7,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,818	△2,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,884	9,886
その他	6,678	△14,000
小計	131,864	88,849
利息及び配当金の受取額	575	1,157
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,834	4,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,605	94,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,744	△42,953
無形固定資産の取得による支出	△3,483	-
投資有価証券の取得による支出	△121	△57
関係会社貸付けによる支出	-	△600,000
その他	△2,382	△192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,731	△643,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,930	△8,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,930	△8,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	1,202
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,042	△556,274
現金及び現金同等物の期首残高	955,570	948,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,063,613	※ 392,060

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	5,534千円	8,441千円
支払手形	68,686	62,727

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料	142,731千円	136,367千円
従業員賞与手当	18,287	12,324
賞与引当金繰入額	11,364	11,900
役員賞与引当金繰入額	3,190	—
退職給付費用	13,504	11,062
役員退職慰労引当金繰入額	3,670	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	294,868千円	392,060千円
グループ預け金	768,745	—
現金及び現金同等物	1,063,613	392,060

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月8日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	2018年9月30日	2018年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円73銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,380	35,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,380	35,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………8,999千円

(ロ) 1株当たりの金額……………1円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年11月26日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

国際チャート株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩 森 正 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている国際チャート株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、国際チャート株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。